

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O601 - 02

事務事業名	工コ住宅・事業者普及促進事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 1
事業を構成する予算事業	① エコ住宅・事業者普及促進事業			②	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		政策	環境の保全	
施策	低炭素地域社会づくりの推進		施策番号	5-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民、区内中小事業者							
	事業の目的・期待する効果	地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目指し、区民や中小事業所に対し助成対象機器の導入を促進し、CO2排出量を削減する。また、「エコアクション21」の環境認証取得を支援することにより、環境配慮行動を促進する。							
	事業概要	住宅用新エネルギー・省エネルギー機器等を設置する区民に対し、設置費用の一部を助成する。中小事業所に対しては、省エネ診断の受診及び省エネ機器の導入に対し、設置費用の一部を助成する。また、「エコアクション21」の環境認証取得を支援ため、取得費用の一部を助成する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	【エコ住宅】一般住宅:区内に自ら居住または居住予定の住宅に新たに対象機器を購入設置する個人、等。集合住宅共用部分:区内に賃貸集合住宅を所有または所有しようとする個人もしくは区内の分譲集合住宅の管理組合等で、機器を購入設置するもの、等。対象機器及び助成額は、3年度の取組内容のとおり 【エコ事業者】エコ事業者普及促進費用助成:省エネルギー診断(無料)の受診を促し、中小規模事業者の省エネ対策を促進する。 【エコアクション21認証取得】環境省が策定した環境経営システムであるエコアクション21の認証取得を支援(取得費用助成)することにより、環境配慮行動を促進する。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 対象機器導入による推計可能な年間CO2削減量	↗	t	68	85	83	71	83	
	② 省エネ機器導入によるCO2削減量(事業者)	↗	t	22	18	22	15	22	
	③								
	指標の説明	①太陽光発電システム、太陽熱温水器及びエネファームの導入によるCO2削減量の推計 ②省エネ診断において示された、助成制度を利用して省エネ機器を導入したことによるCO2削減量の合計							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	半導体不足による工事の中止・延期があり申請の取り消しがあったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	【エコ住宅】太陽光発電システム:発電量1kWあたり2万円(上限8万円) 住宅用太陽熱温水器:一律2万円又は5万円 雨水貯水槽:設置費により1万円又は2万円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム):一律8万円 住宅用エネルギー管理システム(HEMS):機器本体価格の3分の1(上限2万円) 断熱改修窓:設置費の4分の1(上限10万円) 集合住宅共用部分LED照明器具:設置費用の5分の1(上限20万円) 【エコ事業者】省エネ診断を受けた区内中小事業者に対し、診断に基づいて省エネ機器を導入した場合、その経費の2分の1を助成。上限額40万円。区の定める環境マネジメントシステムの認証を取得している場合は、上限額60万円。 【エコアクション21認証取得】区内中小事業所についてエコアクション21の認証を新規に取得するために要した審査費用及び認証・登録費用の2分の1を助成。上限額10万円。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① CO2削減効果のある対象機器助成件数【エコ住宅・事業者】	↗	件	130	129	114	110	114	
	② その他の機器助成件数【エコ住宅】	↗	件	5	11	15	15	15	
	③ エコアクション21認証取得助成件数	↗	件	0	2	2	0	2	
指標の説明									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	半導体不足による工事の中止・延期があり申請の取り消しがあったため。 ここ数年は、一定程度の実績件数があり設備導入の促進にあたり、助成制度は有効である。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	15,615	15,878	15,460	13,709	88.7%	15,460	1,751
人件費	【正規(人数)】	(1.23)	(1.26)	—	(1.41)		(1.36)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.32)	(0.26)	—	(0.23)		(0.14)	—
	人件費 B	B	11,607	11,646	—	12,813		12,064
事業費(人件費含む)	C=A+B	27,222	27,524	—	26,522		27,524	1,002
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	27,222	27,524	—	26,522		27,524	1,002

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、一定数の実績は継続している。Co2排出量の7割強は家庭と事業所によるものであり、全体量の削減を進めていくためには、一定のインセンティブが必要である。予算等の制約上、必ずしも、全区民、全事業者が利用できるサービスではないが、本事業の果たす役割は非常に大きいと考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 03

事務事業名	庁内地球温暖化対策事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 庁内地球温暖化対策事業			②
計画事業No.	5	-	2	-
	1	-	5	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		政策	環境の保全
施策	低炭素地域社会づくりの推進		施策番号	5-2-1
施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	豊島区役所職員							
	事業の目的・期待する効果	○全ての職員が省エネに取り組むことにより、温室効果ガスの削減を目指す。 ○省エネ法に基づき、施設ごとの設備管理、保守、点検等を行うためのマニュアル「管理標準」を作成し、エネルギー使用の合理化を図る。							
	事業概要	○区が事業所として排出する温室効果ガスを率先して削減していくために、環境マネジメントシステム「エコアクション21」を積極的に推進する。 ○施設のエネルギー使用の管理マニュアル(管理標準)を作成し、省エネルギー対策に取り組む。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	エコアクション21は、環境省が策定した、日本独自の環境マネジメントシステム。「PDCA」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、あらゆる事業者が、効果的、効率的、継続的に環境に取り組んでいけるように工夫されており、豊島区は、平成24年度に本庁舎で認証を取得。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① CO2排出量(H27年度15,970kg-CO2)	↘	t-CO2	13,823	12,708	13,670	12,432	13,287	
	② CO2排出量策削減率(H27年度比)	↗	%	13.4%	20.4%	14.4%	22.2%	16.8%	
	③								
指標の説明	①2023年度における豊島区役所のCO2排出量の目標値12,885kg(2030年度目標値10,187kg) ②2023年度における豊島区役所のCO2排出量の削減率の目標値19.3%(2030年度目標値39.5%)								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	エコアクション21認証期間中(2020年8月1日から2022年7月31日まで)のため、中間審査を受審した。 新電力については、高圧施設を3施設、低圧施設を2施設導入した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① エコアクション21認証済施設数	↗	施設	71	72	73	77	78	
	② 管理標準作成施設数	↗	施設	5	3	2	3	2	
③									
指標の説明	①環境省が定めた環境マネジメントシステム、エコアクション21の認証施設数 ②施設ごとの設備管理、保守、点検等を行うためのマニュアル「管理標準」の作成数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度		4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	36	1,191	950	685	72.1%	1,235	550
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	17,000		17,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,036	18,191	—	17,685		18,235	550
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	17,036	18,191	—	17,685		18,235	550

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 環境政策を担う区が自らも一事業者として実施する事業であり、区が率先して取り組むことにより、区内事業者や家庭への取り組みが促進される効果がある。各自治体が策定している環境基本計画等にも、自治体の主体的な役割を施策に組み込んでいる。SDGs未来都市として、施策の重要性は増していくと考えられる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 05

事務事業名	環境教育・啓発事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	2	2
	単独／補助	国・都補助＋区上乘せ事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 環境教育・啓発事業				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	環境の保全			
施策	自然との共生の推進				施策番号	5-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	自然にふれあえる場や機会の確保、生物多様性について学習する場の提供など、生物多様性について多面的な普及啓発を行います。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	子どもを含む区民の環境に対する意識を高め、環境配慮行動につなげる。								
	事業概要	区立小中学校に対する環境教育プログラムの提供。環境ポスターコンクール、環境月間展示、エコライフフェア、「豊島の森」環境講座等、啓発事業の実施。環境情報誌「エコのわ」の発行。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	環境教育対象：区内小中学校生徒 イベント、環境情報誌発行等の対象：全区民									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① としまエコライフフェア入場者数	↗	人	456	0	620	0	620	
		② 環境とリサイクルに関するポスターコンクール応募作品数	↗	点	541	789	600	501	600	
	③									
指標の説明	①区最大の環境イベント「としまエコライフフェア」の入場者数 ②省エネ、再エネ、3R、生物多様性の保全等をテーマとする、区内小中学生対象のポスターコンクールに応募した作品数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、としまエコライフフェアが中止となったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	環境教育支援プログラム実施校 豊島区の校庭からはじめる環境教育：3校、プールにいるヤゴ等の生きもの学習：18校、キッズISO14000プログラム：3校、6月 環境月間展示、2021エコライフフェア（中止）、5月・11月・2月 「豊島の森」環境学習講座（5月、2月は中止）、10月・3月発行環境情報誌「エコのわ」発行。環境とリサイクルに関するポスターコンクール実施								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 環境教育プログラム実施校の数	↗	校	27	5	27	24	27	
		② 「豊島の森」観察講座等の実施回数	↗	回	5	0	5	1	4	
③										
指標の説明	①環境教育プログラム（「豊島区の校庭からはじめる環境教育」「プールにいるヤゴ等の生きもの学習」「キッズISO14000プログラム」）を実施した区立小中学校の数 ②「豊島の森」観察講座と観察ツアーを実施した回数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による申し込み校数減、及び講座等が中止となったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	5,437	4,140	5,828	3,996	68.6%	5,589	1,593
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.40)	—	(1.50)		(1.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(0.35)	—	(0.36)		(0.23)	—
人件費 B	B	13,470	13,160	—	14,046		13,578	-468
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,907	17,300	—	18,042		19,167	1,125
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	1,000	1,000		1,000		1,000	0
一般財源	E=C-D	17,907	16,300	—	17,042		18,167	1,125

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや講座が中止となっているが、区民への環境への意識啓発として重要な方法であり、感染状況を注視し、対策を講じて引き続き実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 07

事務事業名	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	計画事業No.	5 - 2 - 2 - 3
事業を構成する予算事業	① 自治体間連携によるカーボン・オフセット事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全	
施策	自然との共生の推進	施策番号	5-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	自然にふれあえる場や機会の確保、生物多様性について学習する場の提供など、生物多様性について多面的な普及啓発を行います。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民、連携先自治体、連携先自治体住民、地球環境							
	事業の目的・期待する効果	・森林整備により二酸化炭素吸収量を創出し、地球温暖化対策を推進する。 ・整備地を活用して区民の環境配慮意識向上を図る。							
	事業概要	森林整備協定を締結した自治体の森林を「としまの森」として整備し、カーボン・オフセットを推進する。また、現地において自然体験を伴う環境交流事業を行う。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	・連携自治体：埼玉県秩父市(令和元年7月10日協定締結)、長野県箕輪町(令和2年9月1日協定締結) ・当事業の一部に森林環境譲与税が充当されている。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① CO2吸収量		↗	t-CO2	5.7	9.2	9.2	11.9	10
	② 環境配慮意識が高まったと回答した割合		↗	%	75.7	—	75	—	75
	③								
	指標の説明	①森林整備により創出されたCO2吸収量 ②環境交流事業参加者アンケートで「環境配慮意識が高まった」と回答した割合							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境交流事業を中止したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	・8月～1月にかけて、秩父市・箕輪町の森林整備を実施。 ・10月に長野県、1月に埼玉県のCO2吸収量認証申請を行い、新たに箕輪町分は7.4t-CO2、秩父市分は4.5t-CO2の吸収量認証を受けた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、環境交流事業は中止とした。代替えとして、秩父産材の木工キットを利用した「オンライン木工体験」を小中学生を対象に実施し(参加者60名)、箕輪町での森林整備の様子を紹介する動画を制作した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① 森林整備面積		↗	ha	0.5	0.85	0.85	1.13	1.1
	② 環境交流事業参加者数		↗	人	34	0	30	0	60
	③								
指標の説明	①連携自治体での森林の整備面積 ②連携自治体で開催する環境交流事業の参加者数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境交流事業を中止したため。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	4,834	7,003	9,746	7,561	77.6%	9,669	2,108
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(1.30)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	5,100	11,050	—	8,500		8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,934	18,053	—	16,061		18,169	2,108
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	9,934	18,053	—	16,061		18,169

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

国内外で脱炭素化の動きが加速している中、SDGs未来都市、ゼロカーボンシティ宣言自治体として地球温暖化対策に積極的に取り組む立場にある。交流都市との連携により、二酸化炭素吸収量創出による地球温暖化対策と、現地への環境交流ツアー実施による環境配慮意識の向上の両立を図れ、様々な可能性ある事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 02

事務事業名	喫煙所管理事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 喫煙所管理経費	②		計画事業No. 5 - 2 - 3 - 2

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全	
施策	地域美化の推進【重点】	施策番号	5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を促り、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	路上喫煙による火の事故や煙による迷惑を防止するため、ノットロールによる注意・指導と啓発活動を実施するとともに、喫煙場所の整備により分煙化を推進します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	喫煙所利用者及び喫煙所付近の通行者							
	事業の目的・期待する効果	喫煙所の適正な維持管理により快適な喫煙環境を確保することにより、分煙を推進する。これにより、非喫煙者に対しても安全・安心で快適な都市空間の確保が可能となる。							
	事業概要	区の指定喫煙所内において灰皿の清掃及び放置された空き缶、空き瓶等の回収を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区指定喫煙所の設置状況：2か所（池袋駅東口喫煙所、池袋駅北口喫煙所） 清掃の実施回数：池袋駅東口喫煙所は1日4回、池袋駅北口喫煙所は1日3回 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 路上喫煙率	→	%	0.06	0.05	0.05	0.03	0.03	
	② 「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	30.8	33.1	33.4	35.1	35.4	
	③								
指標の説明	①路上喫煙率とは、所定の時間帯に区内全駅前で実施する調査の際、路上喫煙者延べ数／通行者延べ数（成人）により算出した比率 ②「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	区の指定喫煙所内における、灰皿の清掃、放置された空き缶・空き瓶等の回収等 新型コロナウイルス感染防止の観点から喫煙所内に「ソーシャルディスタンスマーク」のシールの貼付を行った。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 喫煙所利用のたばこ回収量（池袋駅東口喫煙所内）	→	本	5,703,132	6,089,862	-	6,239,331	6,200,000	
	② 空き缶回収量	→	個	60,865	23,699	-	20,735	20,000	
③ 空きビン・ペットボトル回収量	→	本	32,787	16,274	-	9,427	9,500		
指標の説明	①喫煙所利用のたばこ回収量（池袋駅東口喫煙所内）とは、同喫煙所内及び設置灰皿から回収するたばこの吸い殻の本数 ②空き缶回収量とは、2か所の区指定喫煙所において回収する空き缶の延べ個数 ③空きビン・ペットボトル回収量とは、2か所の区指定喫煙所において回収する空きビン・ペットボトルの延べ本数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由 一部の数値について、従前は目標（計画）を立てるのが難しく数値の設定を行っていなかった。その中でもパトロールにおける注意・指導件数が前年度と比べ、18%増加したため達成と判断した							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	11,544	11,371	10,194	10,095	99.0%	9,375	-720
人件費	【正規（人数）】	(0.90)	(0.95)	—	(0.95)		(0.95)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	人件費 B	B	7,650	9,875	—	9,875		9,875
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,194	21,246	—	19,970		19,250	-720
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	19,194	21,246	—	19,970		19,250	-720

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

改正健康増進法や受動喫煙防止条例の施行に伴い、屋内禁煙化が進む中で、ルールある喫煙を推進し、喫煙者而非喫煙者との相互理解を得ながら環境美化を進めていくためには喫煙所の維持管理は欠かせないことのできない施策である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 03

事務事業名	環境美化事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画事業
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画事業No.
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		5 - 2 - 3 - 3
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	
事業を構成する予算事業	① 環境美化事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全	
施策	地域美化の推進【重点】	施策番号	5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民ほか豊島区来訪者							
	事業の目的・期待する効果	区内の多様な主体と連携し、環境美化活動を推進するとともに、地域美化への意識啓発を図り、きれいで、安全・安心な街づくりを実現する。							
	事業概要	1 路上にポイ捨てされたガムの除去及び落書きの消去をシルバー人材センターに委託し、街の美観を維持する。 2 地域・団体等との協働によりまちの美化の推進を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・ガム除去活動の実施状況：池袋駅周辺において月2回程度（年間最大20回） ・落書き消去活動の実施状況：池袋駅周辺において月1回（年間最大12回） 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① ガム除去活動	→	回	24	24	20	20	20
		② 落書き消去活動	→	回	12	12	12	12	12
		③ クリーンサポーター登録件数	↗	件	143	159	160	140	145
	指標の説明	①ガム除去活動とは、池袋駅周辺におけるガム除去活動の実施回数 ②落書き消去活動とは、池袋駅周辺における落書き消去活動の実施回数 ③クリーンサポーター登録件数とは、「きれいなまちづくりのサポーター」としてしまクリーンサポーター制度に登録した区内の企業・団体数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	クリーンサポーターの活動状況の調査を行い、活動を休止している団体などの精査を行ったため、全体として登録件数は減少となった。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ガム除去活動については、4,209個を取り除いた。令和2年度の実績(7,285個)と比較して減少した。 ・落書き消去活動については、485箇所消去した。令和2年度の実績(473箇所)とほぼ同じ水準であった。 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	30.8	33.1	33.4	35.1	35.4
		②							
	③								
	指標の説明	①「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	1,232	1,201	1,318	2,202	167.1%	2,276	74
人件費	【正規（人数）】	(0.90)	(0.85)	—	(0.85)		(0.85)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.44)	—	(0.44)		(0.44)	—
	人件費 B	B	7,650	8,809	—	8,809		8,809
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,882	10,010	—	11,011		11,085	74
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	8,882	10,010	—	11,011		11,085

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	・SDGsの目標のひとつでもある「住み続けられるまちづくり」の実現に向け、街の美化に対する区民の意識向上につながる取組（ごみ拾いSNSアプリの活用等）を継続して行っていく。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 05

事務事業名	大気汚染対策事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	2	4	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 大気汚染対策経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	環境の保全				
施策	都市公害の防止				施策番号	5-2-4				
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・区民 ・工場等の事業者・建設工事等の請負業者等 							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染状況を把握して周知し、区民の不安を解消する。 ・大気汚染公害による区民への健康影響を防止する。 							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の大気汚染状況の推移や環境基準の達成状況を把握して公表する。 ・工場等への指導により、光化学スモッグやPM2.5の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の排出を削減する。 ・建設工事におけるアスベスト対策の適切な施工指導により、アスベストの飛散による大気汚染や健康被害を防ぐ。 							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・区民：283,595人（令和4年4月1日時点） ・工場等の事業者：1,676件（令和4年4月1日時点） ・解体等工事の施工者：430件 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 大気へのVOCの排出量	↘	kg	8,610	9,273	9,078	8,079	8,888
		② アスベストに関する苦情件数	↘	件	3	6	5	5	7
	③ 悪臭苦情件数	↘	件	19	18	20	21	20	
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①届出対象の事業場から報告のあった、VOCの大気への放出量の合計数 ②工事等に伴うアスベスト除去作業に関する苦情の受付件数 ③工事や飲食店より発生する悪臭に関する苦情の受付件数 								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	苦情件数は年によって変動がある。						
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① VOC取り扱い事業場立入検査件数	→	件	6	5	5	6	5
		② 大気ダイオキシン類調査数	→	検体	8	8	8	8	8
	③ 解体等工事現場へのアスベスト立入検査件数	↗	件	79	61	100	199	360	
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①VOC取扱量の多い工場等への立入検査の実施件数 ②豊島清掃工場周辺の大気ダイオキシン類の調査検体数 ③解体工事等の現場へのアスベスト対策に関する適正施工の監視のための立入検査件数 								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	10,991	12,182	20,213	19,395	96.0%	16,133	-3,262	
人件費	【正規（人数）】	(1.08)	(1.19)	—	(1.43)		(1.69)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.63)	(0.53)	—	(0.40)		(0.45)	—	
人件費 B	B	11,448	12,023	—	13,595		15,985	2,390	
事業費（人件費含む）	C=A+B	22,439	24,205	—	32,990		32,118	-872	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	22,439	24,205	—	32,990		32,118	-872	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 大気汚染の状況は少しずつ改善されているものの、環境変化を把握するためにも今後も継続した測定は必要である。
 光化学オキシダント原因物質であるVOCについて、事業者への漏えい防止対策指導は排出量の減少に寄与している。
 今後も増加が見込まれる解体工事に伴う、アスベストの飛散による大気汚染や健康被害を未然に防ぐことは必須である。
 最終的には汚染等が軽減することにより検査等の件数も軽減することが望ましい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 07

事務事業名	カラス巢落とし及びハクビシン捕獲処分事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① カラス巢落とし及びハクビシン捕獲処分事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	環境の保全				
施策	都市公害の防止				施策番号	5-2-4				
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖期におけるカラスの威嚇や攻撃から区民の安全を守る。 ・外来種（アライグマ・ハクビシン）による家屋や果樹等への被害を防止する。 							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣捕獲許可を持つ業者に委託し、私有地につくられたカラスの巣の撤去や落下したカラスのヒナを捕獲処分する。 ・鳥獣捕獲許可を持つ業者に委託し、被害の発生している私有地にわなを設置して外来種を捕獲処分する。 							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	・区民：283,595人（令和4年4月1日時点）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① カラスの相談件数	↘	件	41	31	40	42	40
		② アライグマ・ハクビシンの相談件数	↘	件	133	128	150	165	150
		③ アライグマ・ハクビシンの捕獲数	→	頭	19	3	25	43	25
	指標の説明	①カラスに関して環境保全課に寄せられた相談件数。 ②アライグマ・ハクビシンに関して環境保全課に寄せられた相談件数。 ③委託業者が設置した箱わなにより捕獲したアライグマ・ハクビシンの捕獲頭数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	カラスやハクビシンの相談件数は年によって増減があり、昨年度はハクビシンの相談件数が多かった。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	○繁殖期には巣に近づく人間をカラスが襲うことがあるため、威嚇などの相談があった際に、私有地に営巣されたカラスの巣を撤去。 ○カラスの巣から落下したヒナに近づく人間をカラスが襲うことがあるため、威嚇などの相談があった際に、ヒナを捕獲。 ○私有地において、アライグマやハクビシンに棲みつかれている、果樹が食べられたなどの被害の相談があった際に、業者を派遣してわなを設置し、動物を捕獲。 ○区民がアライグマやハクビシンを捕獲してしまった旨の相談が寄せられた際に、業者を派遣し、動物を回収して処分。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① カラスの巣落とし実施数	→	巣	6	8	10	15	10
		② カラスの落下ヒナ捕獲数	→	件	3	1	4	4	4
	③ アライグマ・ハクビシンの箱わな設置数	→	件	55	51	70	110	85	
	指標の説明	①繁殖期におけるカラスの巣の撤去件数 ②巣から落下したカラスのヒナの捕獲件数 ③アライグマ・ハクビシンによる被害のある私有地への箱わなの設置件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	1,359	1,196	4,209	4,208	100.0%	2,462	-1,746	
人件費	【正規（人数）】	(0.27)	(0.26)	—	(0.28)		(0.36)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.15)	(0.13)	—	(0.15)		(0.11)	—	
	人件費 B	B	2,835	2,678	—	2,920		3,456	536
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,194	3,874	—	7,128		5,918	-1,210	
財源内訳	国、都支出金		519	486	894	1,684		1,059	-625
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	3,675	3,388	—	5,444		4,859	-585

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 カラスの生息数は年々減少しているものの繁殖期におけるカラスからの威嚇や攻撃等を回避するため、巣と卵の撤去や落下雛の捕獲は、安全な環境を確保することにつながり事業効果を上げている。
 ハクビシン等の外来生物による家屋内の棲み付きや果樹被害を軽減するため、引き続き捕獲処分事業が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 04

事務事業名	拠点回収事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 拠点回収事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	ごみ減量・清掃事業の推進			
施策	.3Rの推進【重点】				施策番号	5-3-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	環境負荷の低減のために、リデュースとリユースによるごみが排出される前の段階での、より一層のごみの減量や、質の高いリサイクルを推進します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	区民の分別排出の協力のもと、家庭で使用し不要となった小型家電、乾電池、廃食油、蛍光管を資源として回収し、ごみの減量を図る。							
	事業概要	区施設、スーパーマーケット等の回収拠点で、以下の資源回収を実施 ①小型家電回収 ②乾電池回収 ③蛍光管回収 ④廃食油回収							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	回収拠点 ①小型家電 23か所 ②乾電池 44か所 ③蛍光管 22か所 ④廃食油 21か所								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 年間ごみ量（可燃・不燃・粗大ごみ）	↓	トン	55,992	56,725	54,446	54,416	53,763
		② 区民一人一日当たりのごみ量（可燃・不燃・粗大）	↓	グラム	528	541	513	524	505
	指標の説明	①各種ごみの収集量合計 ②上記「①」÷（10月1日現在人口）÷365日							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症の影響等により、ごみの削減量が一般廃棄物処理基本計画策定時よりも鈍化している。						
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電 回収拠点から月2回収し、国が認定した認定事業者へ引き渡し、小型家電リサイクル法に基づき資源化。 ・乾電池 回収拠点から月2回収し、水銀・亜鉛・マンガンなどの有害物質や重金属を適正に処理し再資源化。 ・蛍光管 回収拠点から月2回収し、水銀及び有用な資源を適正に処理し再資源化。 ・廃食油 回収拠点にて月1回収し、工業用油脂、石鹸などへ再資源化。 						
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 資源回収量（小型家電）	→	キログラム	6,278	5,579	8,580	9,110	8,580
	② 資源回収量（乾電池）	→	キログラム	21,822	25,710	25,000	26,409	25,000	
	③ 資源回収量（廃食油）	→	キログラム	2,646	26,984	2,700	2,984	2,700	
指標の説明	回収拠点に持ち込まれた資源量。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	6,906	7,559	8,731	5,631	64.5%	9,007	3,376	
人件費	【正規（人数）】	(0.18)	(0.18)	—	(0.27)		(0.27)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,530	1,530	—	2,295		2,295	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,436	9,089	—	7,926		11,302	3,376	
財源内訳	国、都支出金		0						0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	8,436	9,089	—	7,926		11,302	3,376	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

使用済小型家電回収に含まれるアルミ、貴金属、レアメタルなど有用な資源が再資源化される他、水銀・亜鉛・マンガンなどの有害物質を適正に処理している。今後はこれまで構築された安定的かつ効率的なリサイクルシステムを維持しつつ、新たな回収方式について検討する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 08

事務事業名	資源持ち去り防止対策事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 資源持ち去り防止対策事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			政策	ごみ減量・清掃事業の推進				
施策	.3Rの推進【重点】			施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再利用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	資源持ち去り行為者							
	事業の目的・期待する効果	資源の持ち去り防止を図り、区民が分別して集積所に排出した資源を適正に回収する。							
	事業概要	民間警備会社に委託し、区内全域の巡回パトロールを行い、持ち去り行為の抑止に努め、持ち去り行為者を発見した場合は注意及び指導を行う。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	区内全域のごみ集積所約22,000か所を巡回パトロール								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 注意・指導件数	↘	件	421	205	400	630	400
		②							
		③							
	指標の説明	①資源の持ち去りをしようとする者に対し声をかける等注意した件数。持ち去り現場を確認できた者に対し資源を集積所に戻すよう指導を行った件数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が一時減少傾向にあったため資源回収量が減少した。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	月～土曜日の午前5時～9時に2班体制で区内全域の巡回パトロールを実施。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① パトロール実施日数	→	日	308	308	310	310	310
		②							
	③								
	指標の説明	①2班体制で区内全域の巡回パトロールを実施した日数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	8,268	8,305	11,290	11,290	100.0%	11,290	0	
人件費	【正規(人数)】			—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	0	0	—	1,700	1,700	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,268	8,305	—	12,990		12,990	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	8,268	8,305	—	12,990		12,990	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
区民の協力により回収された資源を有効活用するため、日々のパトロールから情報収集を徹底し持ち去り行為の抑止を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 09

事務事業名	食品ロス削減推進事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性														
事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	-	3	-	1	-	6
単独／補助	区単独事業		運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 食品ロス削減推進事業経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	ごみ減量・清掃事業の推進				
施策	.3Rの推進【重点】				施策番号	5-3-1				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再利用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・区内事業者								
	事業の目的・期待する効果	家庭や事業所から排出される食品ロス削減のための意識を高め、ごみの減量、環境保全の意識醸成を図る。								
	事業概要	食品ロス削減を推進するための啓発講座の開催、フードドライブの実施、食べきり協力店の登録、その他取り組みの周知など								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	フードドライブ常設窓口（4か所）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	年間ごみ量（可燃・不燃・粗大）	↓	トン	55,992	56,725	54,446	54,416	53,763	
	②	区民一人一日当たりのごみ量（可燃・不燃・粗大）	↓	グラム	528	541	513	524	505	
	③									
	指標の説明	①各種ごみの収集量合計 ②上記「①」÷（10月1日現在人口）÷365日								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等により、ごみの削減量が一般廃棄物処理基本計画策定時よりも鈍化している。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロスチラシ作成 フードドライブの実施（常設窓口のほか、池袋マルイ、西武池袋本店と連携して実施※延べ6日間） 食べきり協力店の登録 新規3店舗（累計26店舗） 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	フードドライブ（食品回収個数）	↗	個	2,903	2,910	3,000	7,422	3,100	
	②	食べきり協力店登録数	↗	件	16	7	10	3	5	
	③	講座等実施回数	→	回	2	0	1	0	1	
指標の説明	①常設窓口や各種イベントで受け付けた食品の個数、②新たに食べきり協力店として登録した件数 ③啓発口座の実施件数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等により、講座が開催できなかったこと、飲食店への積極的な働きかけが困難であったことなど。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	268	1,036	956	107	11.2%	956	849
人件費	【正規（人数）】	(0.33)	(0.33)	0	(0.25)		(0.25)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	2,805	2,805	—	2,125		2,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,073	3,841	—	2,232		3,081	849
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	3,073	3,841	—	2,232		3,081

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

フードドライブについては、回収個数の増加や民間事業者からの連携協力依頼も継続してあることから、区民に浸透してきたと考えられる。食べきり協力店については、新規登録数が少ないことから、制度そのものの周知を強化していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 10

事務事業名	プラスチック製容器包装の完全分別収集導入事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	------------------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	3年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 7		
単独／補助	区単独事業		運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① プラスチック製容器包装の完全分別収集導入事業経費(令和3年度)				② プラスチック分別収集モデル事業経費(令和4年度)					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	ごみ減量・清掃事業の推進				
施策	.3Rの推進【重点】				施策番号	5-3-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	環境負荷の低減のために、リデュースとリユースによるごみが排出される前の段階での、より一層のごみの減量や、質の高いリサイクルを推進します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民							
	事業の目的・期待する効果	プラスチック類の資源回収について、区民の方の意見を取り入れつつ分別ルールを作成するなど、モデル実施に向けた準備を推進する。							
	事業概要	プラスチック類の資源回収モデル実施に向けて、プラスチック類の排出量想定等の基礎データや、実際に排出する際に困ったことなどを調査し把握する。また、モデル実施に向けた区民周知を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	基礎調査実施データ								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	①	年間ごみ量(可燃・不燃・粗大)	↓	トン	55,992	56,725	54,446	54,416	53,763
	②	区民一人一日当たりのごみ量(可燃・不燃・粗大)	↓	グラム	528	541	513	524	505
	③								
	指標の説明	①各種ごみの収集量合計 ②上記「①」÷(10月1日現在人口)÷365日							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等により、ごみの削減量が一般廃棄物処理基本計画策定時よりも鈍化している。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	・廃プラスチックの資源化等基礎調査の実施(モニター調査、アンケート調査) 調査対象地区: 上池袋4丁目、雑司が谷3丁目、北大塚3丁目、千川1丁目 世帯数: 126世帯							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	①	廃プラスチックの資源化等基礎調査	→	回	-	-	1	1	1
	②								
	③								
指標の説明	今後の資源回収モデル実施に向けた基礎調査								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A		5,236	5,148	98.3%	14,146	8,998		
人件費	【正規(人数)】		—	(1.00)		(2.00)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】		—				—		
	人件費 B	B	0	0	8,500	17,000	8,500		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	13,648	31,146	17,498		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	13,648	31,146	17,498		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
3年度は調査実施、4年度は調査に加えてモデル実施に向けた準備、周知を実施する。資源回収が実際に開始された場合は、資源回収事業内で実施すべき事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 11

事務事業名	計画推進事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 計画推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	ごみ減量・清掃事業の推進				
施策	安定的で適正なごみ処理の推進				施策番号	5-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、事業者								
	事業の目的・期待する効果	一般廃棄物の適正な処理の推進、災害時に発生する廃棄物の適正かつ迅速・円滑な処理。								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量とリサイクルの推進、及び大規模災害発生時の廃棄物の処理に関する計画を作成する。 今後の計画策定や事業展開等を行う上で、重要な要素であるごみの組成について調査分析を行う。また、リサイクル・清掃にかかる広報物の発行や区の施策等の周知を行う。 								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画、廃棄物排出実態調査、ごみ・リサイクル量、豊島区地域防災計画									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 年間ごみ量（可燃・不燃・粗大）	↘	トン	55,992	56,725	54,446	54,416	53,763	
		② 区民一人一日当たりのごみ量（可燃・不燃・粗大）	↘	グラム	528	541	513	524	505	
	③									
指標の説明	①各種ごみの収集量合計 ②上記「①」÷（10月1日現在人口）÷365日									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等により、ごみの削減量が一般廃棄物処理基本計画策定時よりも鈍化している。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 廃棄物排出実態調査 1回 外国語版リーフレット増刷 2回								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 廃棄物実態調査	→	回	1	1	1	1	1	
		②								
③										
指標の説明	ごみ減量とリサイクル推進にかかる施策、ならびに今後の施策検討のための指標となる、ごみの組成調査。経年比較をするために、毎年同じ時期に実施する。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	7,828	4,084	4,849	4,849	100.0%	4,554	-295
人件費	【正規（人数）】	(0.38)	(0.38)	—	(0.93)		(0.93)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費 B	B	3,230	3,230	—	7,905		7,905	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,058	7,314	—	12,754		12,459	-295
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	11,058	7,314	—	12,754		12,459	-295

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

廃棄物排出実態調査については、各種施策の基本となるため、今後も実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 08

事務事業名	事業系ごみ適正処理推進事業	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	3	2	2
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 事業系ごみ適正処理推進事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			政策	ごみ減量・清掃事業の推進				
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間収集へ誘導、移行する事業者 ・事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者 								
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者による自己処理責任周知の徹底 ・事業系ごみの適正処理とリサイクルの推進 ・池袋駅周辺繁華街地域的美観向上 								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政収集を利用している事業者に対して、事業活動に伴い排出される廃棄物の自己処理責任の原則に基づく排出指導を行い民間収集業者への移行を促進する。 ・事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者に対して、廃棄物管理責任者の選任及び再利用計画書の提出を義務付けるとともに対象建築物への立入調査を実施する。 また廃棄物管理責任者講習会を実施する。 								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	【事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者】約600件									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 民間収集への移行ごみ量	↗	t	25	42	50	61	50	
		② 移行効果額(処理原価×移行量)	↗	千円	1,403	2,411	2,871	3,634	2,979	
		③								
	指標の説明	①事業系一般廃棄物の民間収集移行重量 ②移行ごみ量から算出した処理費用の減少相当額								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政収集を利用している事業者へ自己処理責任の原則に基づき民間収集への移行を促した。 ・事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任及び再利用計画書の提出を求めるとともに立ち入り調査を実施した。 ・廃棄物管理責任者講習会を4回開催した。 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 民間収集への移行事業者数	↗	件	52	42	50	31	50	
		② 事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物への立入調査	→	件	91	18	60	19	40	
	③ 廃棄物管理責任者講習会の参加人数	→	人	203	86	100	104	100		
	指標の説明	①行政収集を利用していた事業者に対して排出指導を行った結果、民間収集業者へ移行した事業者数 ②事業系廃棄物の適正処理を指導、推進するために行った立入調査の件数 ③廃棄物管理責任者講習会参加者								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 池袋駅繁華街地域の大量排出事業者は概ね移行を完了し、令和元年度からは同地域の家庭ごみの曜日別品別の範囲で少量排出者の事業系ごみを収集している。これらの少量排出事業者に民間収集移行を促している対象事業者は今後減少していくと思われる。また、立入調査についてはコロナ禍の行動制限下で指導回数が減少した。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	1,114	716	1,129	668	59.2%	919	251
人件費	【正規(人数)】	(4.50)	(4.50)	—	(4.50)		(4.50)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	38,250	38,250	—	38,250		38,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	39,364	38,966	—	38,918		39,169	251
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	39,364	38,966	—	38,918		39,169

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
池袋駅繁華街地域における事業者の自己処理責任に基づく民間収集利用は高い割合で行われていると考えられ、事業開始当初に比べて移行件数は大幅に減少している。今後は適正排出と有料ごみ処理券の適正貼付等指導業務に注力しながら、マナー、ルール違反や日量排出上限を超える事業者へ民間収集移行を促していく。